

大学番号：公020

[平成31年度設置]

計画の区分：研究科の専攻の設置又は課程の変更

注1

認可

島根県立大学大学院看護学研究科看護学専攻

注2

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書

公立大学法人島根県立大学
令和元年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 教務学生課

職名・氏名 課長 サカタ 坂田 エイイチロウ 栄一郎

電話番号 0853-20-0200

（夜間） 0853-20-0214

F A X 0853-20-0201

e-mail i-kyoumu@u-shimane.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に

() 書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・大学の設置の場合：「〇〇大学」
- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、平成31年4月2日付事務連絡「履行状況報告書の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

大学院看護学研究科看護学専攻

＜博士後期課程＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	8
4. 既設大学等の状況	9
5. 教員組織の状況	11
6. 附帯事項等に対する履行状況等	18
7. その他全般的事項	19

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

公立大学法人島根県立大学

(2) 大学名

島根県立大学

(3) 調査対象大学等の位置

〒693-8550

島根県出雲市西林木町151

(〒697-0016 島根県浜田市野原町2433-2)

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(キヨハラ マサヨシ) 清原 正義 (平成29年4月)	該当なし	
学長	(キヨハラ マサヨシ) 清原 正義 (平成29年4月)	該当なし	
研究科長	(イシバシ テルコ) 石橋 照子 (平成28年4月)	該当なし	
専攻長等	(イシバシ テルコ) 石橋 照子 (平成28年4月)	該当なし	

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成30年度に報告済の内容 → (30)

令和元年度に報告する内容 → (元)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
 ・ 様式は、平成27年度開設の4年制の学科の完成年度を超えて報告する場合(令和元年度までの5年間)ですが、完成年度を超えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。)
 ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
看護学研究科 看護学専攻 博士後期課程 博士(看護学)	保健衛生学関係 (看護学関係)	年 3	人 2	年次 一人	人 6	

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前的人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は、「備考」にその旨記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		平均入学定員超過率	開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	一人 () [-]	一人 () [-]	一人 () [-]	一人 () [-]	一人 () [-]	一人 () [-]	一人 () [-]	一人 () [-]	二人 () [-]	一人 () [-]	1.00倍	一倍	
志願者数	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	2 (—) [—]	— (—) [—]			
受験者数	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	2 (—) [—]	— (—) [—]			
合格者数	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	2 (—) [—]	— (—) [—]			
B 入学者数	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	2 (—) [—]	— (—) [—]			
入学定員超過率 B/A	—		—		—		—		1.00				

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください)。
 ・ ()内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(()書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
 ・ 転入学生は記入しないでください。
 ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお、計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。
 ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「—」を記入してください。

(5) -③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	2 [—] (—)	— [—] (—)	
2年次	/		— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	
3年次	/		/		— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	
4年次	/		/		/		— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	
計	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	2 [—] (—)	— [—] (—)	

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
平成27年度	— 人	— 人	平成27年度	— 人	— 人	該当なし
平成28年度	— 人	— 人	平成27年度	— 人	— 人	該当なし
			平成28年度	— 人	— 人	該当なし
平成29年度	— 人	— 人	平成27年度	— 人	— 人	該当なし
			平成28年度	— 人	— 人	該当なし
			平成29年度	— 人	— 人	該当なし
平成30年度	— 人	— 人	平成27年度	— 人	— 人	該当なし
			平成28年度	— 人	— 人	該当なし
			平成29年度	— 人	— 人	該当なし
			平成30年度	— 人	— 人	該当なし
令和元年度	2 人	0 人	平成27年度	— 人	— 人	該当なし
			平成28年度	— 人	— 人	該当なし
			平成29年度	— 人	— 人	該当なし
			平成30年度	— 人	— 人	該当なし
			令和元年度	0 人	— 人	該当なし
合 計		0 人		0 人	— 人	

(注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
- ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成27年度】

$$\frac{\text{平成27年度の退学者数(a)}}{\text{平成27年度の在学者数(b)}} = \frac{\quad}{\quad} = \boxed{\#VALUE!} \%$$

【平成28年度】

$$\frac{\text{平成28年度の退学者数(a)}}{\text{平成28年度の在学者数(b)}} = \frac{\quad}{\quad} = \boxed{\#VALUE!} \%$$

【平成29年度】

$$\frac{\text{平成29年度の退学者数(a)}}{\text{平成29年度の在学者数(b)}} = \frac{\quad}{\quad} = \boxed{\#VALUE!} \%$$

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{\quad}{\quad} = \boxed{\#VALUE!} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{2} = \boxed{0} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<看護学研究科看護学専攻博士後期課程>

(1) ① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
基盤科目	看護研究特論Ⅰ	1前	2			2						3
	看護研究特論Ⅱ	1前	2			1						1
	看護教育学研究	2前	2			1						1
	島根と地域医療	1前		2		1						5
	保健医療福祉政策論Ⅱ	2前		2		1						1
	健康栄養特論Ⅱ	2前		2		4						2
	小計(6科目)	-										
専門科目	ウィメンズヘルス看護学特論Ⅲ	1通		2		2	1					
	がん看護学特論Ⅲ	1通		2			1					
	精神看護学特論Ⅲ	1通		2		1	1					
	高齢者リハビリテーション看護学特論Ⅲ	1通		2		2						2
	地域保健学特論Ⅲ	1通		2		6						
	小計(5科目)	-										
研究科目	後期特別研究	1~3通	6			11	3					
	小計(1科目)	-										
合計(12科目)			-									
卒業要件及び履修方法												
3年以上在学し、基盤科目から5科目10単位以上(必修科目3科目6単位を含む。)、専門科目から1科目2単位以上、研究科目6単位、合計18単位以上を修得し、かつ、指導教員の指導下に博士論文を作成し、その審査及び最終試験に合格すること。												

【令和元年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
基盤科目	看護研究特論Ⅰ	1前	2			2						3
	看護研究特論Ⅱ	1前	2			1						1
	看護教育学研究	2前	2			1						1
	島根と地域医療	1前		2		1						5
	保健医療福祉政策論Ⅱ	2前		2		1						1
	健康栄養特論Ⅱ	2前		2		4						2
	小計(6科目)	-										
専門科目	ウィメンズヘルス看護学特論Ⅲ	1通		2		2	1					
	がん看護学特論Ⅲ	1通		2			1					
	精神看護学特論Ⅲ	1通		2		1	1					
	高齢者リハビリテーション看護学特論Ⅲ	1通		2		2						2
	地域保健学特論Ⅲ	1通		2		6						
	小計(5科目)	-										
研究科目	後期特別研究	1~3通	6			11	3					
	小計(1科目)	-										
合計(12科目)			-									
卒業要件及び履修方法												
3年以上在学し、基盤科目から5科目10単位以上(必修科目3科目6単位を含む。)、専門科目から1科目2単位以上、研究科目6単位、合計18単位以上を修得し、かつ、指導教員の指導下に博士論文を作成し、その審査及び最終試験に合格すること。												

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【令和元年度】

特になし

- (注) ・ 2(1)① 授業科目表に記入された各年度における変更内容(配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など)を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度(平成29年度開設であれば平成28年度)の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
4 科目	8 科目	— 科目	12 科目	4 科目 [0]	8 科目 [0]	— 科目 [0]	12 科目 [0]	設置時の計画から変更なし

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能なかぎり具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{12} = \boxed{}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考	
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計		
	校舎敷地	83,452㎡	65,819㎡	— ㎡	149,271㎡		
	運動場用地	75,726㎡	6,367㎡	— ㎡	82,093㎡		
	小 計	159,178㎡	72,186㎡	— ㎡	231,364㎡		
	そ の 他	63,715㎡	30,324㎡	— ㎡	94,039㎡		
	合 計	222,893㎡	102,510㎡	— ㎡	325,403㎡		
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計		
		35,827㎡ (30,073㎡)	15,543㎡ (19,608㎡)	467㎡ (467㎡)	51,837㎡ (50,148㎡)		
(3) 教 室 等		講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	
		16室	28室	15室	2室 (補助職員 -人)	1室 (補助職員 -人)	
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称		室 数			
		看護学研究科看護学専攻博士後期課程		15 室			
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書	学術雑誌		視聴覚資料	機械・器具	標 本
		[うち外国書]	[うち外国書]	電子ジャーナル			
		冊	種	[うち外国書]	点	点	点
	看護学研究科看護学専攻博士後期課程	72,331 [3,182] (70,781 [3,051])	3,947 [1,643] (3,947 [1,643])	2,941 [1,545] (2,941 [1,545])	3,072 (3,057)	880 (870)	215 (210)
計	72,331 [3,182] (70,781 [3,051])	3,947 [1,643] (3,947 [1,643])	2,941 [1,545] (2,941 [1,545])	3,072 (3,057)	880 (870)	215 (210)	
(6) 図 書 館		面 積	閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		
		896.0㎡	108		101,940		
(7) 体 育 館		面 積	体 育 館 以 外 の ス ポ ー ツ 施 設 の 概 要				
		751.2㎡	アスレチックルーム1室 テニスコート2面				
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員1人当り研究費等	859千円	859千円	図書購入費	6,070千円	5,680千円
	共 同 研 究 費 等	12,081千円	12,081千円	設備購入費	3,200千円	8,263千円	8,263千円
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次
		818千円	536千円	536千円	千円	千円	千円
学生納付金以外の維持方法の概要		大学運営費交付金、資産運用収入、雑収入 等					

(注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)

- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
- ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和元年5月1日現在の数値を記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(元)」を「備考」に赤字で記入してください。
 なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、黒字で記入してください。
- ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大学 の 名 称	島根県立大学									備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定 員	収容 定員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	定員変更 年度 (AC期間の 学科のみ)	開設 年度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍	年度	年度	年度	
総合政策学部 総合政策学科	4	220	3年次 10	900	学士 (総合政策学)	1.10	—	平成12	島根県浜田市野 原町2433番地2	
看護栄養学部 看護学科	4	80	3年次 6	332	学士 (看護学)	1.03	—	平成24	島根県出雲市西 林木町151番地	平成30年度学部 名称変更
健康栄養学科	4	40	3年次 3	166	学士 (栄養学)	1.03	—	平成30	島根県出雲市西 林木町151番地	平成30年度学則 変更による学科 の設置
人間文化学部 保育教育学科	4	40	3年次 4	168	学士 (保育教育学)	1.09	—	平成30	島根県松江市浜乃 木7丁目24番地2	学部の設置
地域文化学科	4	70	3年次 3	286	学士 (地域文化学)	1.08	—	平成30	島根県松江市浜乃 木7丁目24番地2	
大学全体	—	450	26	476		1.07	—	—	—	
大学院 北東アジア研究科 博士前期課程										
北東アジア専攻	2	5	—	10	修士 (社会学)	0.70	—	平成21	島根県浜田市野 原町2433番地2	
地域開発政策 専攻	2	5	—	10	修士 (開発研究)	0.10	—	平成21	島根県浜田市野 原町2433番地2	
博士後期課程										
北東アジア 超域専攻	3	2	—	6	博士 (社会学)	0.80	—	平成21	島根県浜田市野 原町2433番地2	
看護学研究科										
博士前期課程										
看護学専攻	2	5	—	10	修士 (看護学)	1.20	—	平成28	島根県出雲市西 林木町151番地	平成30年9月課程 名称変更届出
博士後期課程										
看護学専攻	3	2	—	6	博士 (看護学)	1.00	—	平成31年度	島根県出雲市西 林木町151番地	
大学院全体	—	19	—	42	-	0.76	-	-	-	
大学 の 名 称	島根県立大学短期大学部									備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定 員	収容 定員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	定員変更 年度 (AC期間の 学科のみ)	開設 年度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍				
保育学科	2	40	-	80	短期大学士 (保育学)	1.05	-	平成19	島根県松江市浜乃 木7丁目24番地2	
総合文化学科	2	40	-	80	短期大学士 (総合文化)	1.08	-	平成19	島根県松江市浜乃 木7丁目24番地2	
大学全体	2	80	-	160	-	1.07	-	-	-	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学(大学院含む)、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校種ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。
(専攻科及び別科を除く)。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 - ・「平均入学定員超過率」の考え方は「大学設置等に係る提出書類の作成の手引き(平成31年度改訂版)」と同じです。
 - ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

5 教員組織の状況

<看護学研究科看護学専攻博士後期課程>

(1) ① 担当教員表

【認可時又は届出時】

【平成28年度】

【平成29年度】

【平成30年度】

【令和元年度】

専任・兼任の別	職名	氏名 (年齢)	氏名 (年齢)	氏名 (年齢)	氏名 (年齢)	氏名 (年齢)	
		<就任(予定)年月> 保有学位等					<就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名			担当授業科目名		
専	教授	山下 一也 (62) <平成31年4月> 医学博士	該当なし	該当なし	該当なし	山下 一也 (62) <平成31年4月> 医学博士	看護研究特論Ⅰ 健康栄養特論Ⅱ 島根と地域医療 地域保健学特論Ⅲ 後期特別研究
専	教授(研究科長)	石橋 照子 (60) <平成31年4月> 博士(保健学)				石橋 照子 (60) <平成31年4月> 博士(保健学)	看護研究特論Ⅱ 精神保健学特論Ⅲ 後期特別研究
専	教授	倉鋪 桂子 (77) <平成31年4月> 博士(医学)				倉鋪 桂子 (77) <平成31年4月> 博士(医学)	高齢者リハビリテーション看護学特論Ⅲ 後期特別研究
専	教授	平松 喜美子 (72) <平成31年4月> 博士(社会学)				平松 喜美子 (72) <平成31年4月> 博士(社会学)	健康栄養特論Ⅱ 高齢者リハビリテーション看護学特論Ⅲ 後期特別研究
専	教授	谷口 敏代 (60) <平成31年4月> 博士(医学)				谷口 敏代 (60) <平成31年4月> 博士(医学)	保健医療福祉政策論Ⅱ 地域保健学特論Ⅲ 後期特別研究
専	教授	秦 幸吉 (62) <平成31年4月> 医学博士				秦 幸吉 (62) <平成31年4月> 医学博士	ウイメンズヘルス看護学特論Ⅲ 後期特別研究
専	教授	吾郷 美奈恵 (61) <平成31年4月> 医学博士				吾郷 美奈恵 (61) <平成31年4月> 医学博士	健康栄養特論Ⅱ 地域保健学特論Ⅲ 後期特別研究
専	教授	佐藤 公子 (59) <平成31年4月> 博士(保健学)				佐藤 公子 (59) <平成31年4月> 博士(保健学)	健康栄養特論Ⅱ 地域保健学特論Ⅲ 後期特別研究
専	教授	伊藤 智子 (58) <平成31年4月> 博士(医学)				伊藤 智子 (58) <平成31年4月> 博士(医学)	地域保健学特論Ⅲ 後期特別研究
専	教授	三瓶 まり (58) <平成31年4月> 博士(医学)				三瓶 まり (58) <平成31年4月> 博士(医学)	ウイメンズヘルス看護学特論Ⅲ 後期特別研究
専	教授	中山 真美 (46) <平成31年4月> 博士(医学)				中山 真美 (46) <平成31年4月> 博士(医学)	看護研究特論Ⅰ 地域保健学特論Ⅲ 後期特別研究
専	教授	金城 祥教 (70) <平成31年4月> 看護学修士				金城 祥教 (70) <平成31年4月> 看護学修士	看護教育学研究
専	准教授	長島 玲子 (65) <平成31年4月> 博士(医学)				長島 玲子 (65) <平成31年4月> 博士(医学)	ウイメンズヘルス看護学特論Ⅲ 後期特別研究

(1) ②担当教員表に関する変更内容

【令和元年度】

特になし

- (注) ・ 変更内容を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ **限可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、**大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書（AC）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
- ・ 不要な年度（平成29年度開設であれば平成28年度）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要研究 指導教員数	うち、完成年度時における 設置基準上の必要教授数	完成年度時における 設置基準上の必要研究 指導補助教員数
6	4	6
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員数【大学院】

設置時の計画					現在（報告時）の状況				
教授	准教授	講師	助教	計（A）	教授	准教授	講師	助教	計（B）
12	3	0	0	15	12	3	0	0	15
(12)	(3)	0	0	(15)					
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数	/		研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数	/	
10	4	1			10	4	1		
(10)	(4)	(1)			(10)	(4)	(1)		
現在（報告時）の完成年度時の状況					現在（報告時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計（C）	教授	准教授	講師	助教	計（D）
12	3	0	0	15	12	3	0	0	15
[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数	/		研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数	/	
10	4	1			10	4	1		
[0]	[0]	[0]			[0]	[0]	[0]		

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、（ ）内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「**現在（報告時）の完成年度時の状況**」には、「**現在（報告時）の状況**」に記入した数字に、**教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入**するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告時（上記（B））の教員のうち、 定年を延長して採用している 教員数	完成年度時（上記（C））の教員のうち、 定年を延長して採用する 教員数
65	5	0
歳	[5] 名	[0] 名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 []内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況（C）}}{\text{設置時の計画（A）}} = \frac{0}{15} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告時）の状況（B）}} = \frac{5}{15} = \boxed{33.33} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) -① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由			
1		該当なし								
合計 (D)				後任補充状況の集計 (E)						
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) -②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) -② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由			
1		該当なし								
合計 (F)				後任補充状況の集計 (G)						
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) -③ 上記(3) -① ・ (3) -② の合計

合計 (D) + (F)				後任補充状況の集計 (E) + (G)						
辞任等した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

(3) -④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計}(D) + (F)}{(2) - ② \text{設置時の計画}(A)} = \frac{0}{15} = \boxed{0} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) -⑤ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由	
1		該当なし					
合計				後任補充状況の集計			
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)	
0	人	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
		選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注) ・ **定年により退職した全ての専任教員**について記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、**赤字**にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および()書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能なかぎり具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今 後 の の 実 施 計 画
認 可 時 (平成30年)	完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編成の将来構想について検討すること。	遵守事項 教員組織の将来構想の検討を行い、博士前期課程研究指導教員の学内審査を実施した。この結果、平成31年4月から新たに大学院担当専任教員に40歳代、50歳代の准教授を各1名追加した。また、従前からの博士前期課程の構成教員も合わせ、研究指導補助の経験を積ませている。	履行中 令和2年度までには若手教員も含め4名の教員が、博士後期課程の教員審査を受ける予定である。

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を**全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」には、調査結果が公表された年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<大学院看護学研究科看護学専攻博士後期課程>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
特になし	特になし

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況
看護学研究科の専門委員会としてFD委員会を設置している。看護学研究科FD委員会主催の研修会を開催する他、学部・別科のFD委員会と連動し、キャンパス全体のFD活動を推進している。

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）
平成30年度は年6回のFD委員会を開催した。教員の参加率は100%だった。

c 委員会の審議事項等
授業アンケートの実施について／授業参観の実施について／FD研修会について
研究成果の共有について

② 実施状況

a 実施内容

- ・ FD研修会の開催（全8回うち研究科主催4回）
- ・ 授業アンケート
- ・ 授業参観
- ・ 新任教員のためのFD研修
- ・ 科研費の適正な執行についての研修

b 実施方法
研究科主催のFD研修会は研究科教員及び大学院生に周知を行った。また、学部のFD研修会については、研究科教員に対しても周知を行い、積極的な参加を促した。
平成32年度の授業アンケートは紙ベースのアンケートを実施した。

c 開催状況（教員の参加状況含む）
研究科主催のFD研修会については、研究科構成員の教員20名に対して、第1回15名（75.0%）、第2回18名（90.0%）、第3回20名（100.0%）、第4回16名（80%）と高水準だった。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況
a～cは看護学研究科（修士課程）としての平成30年度の実績。博士後期課程は、平成31年4月開設のため実績なし。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期
修士課程の学生（M1及びM2）を対象に平成31年3月に実施した。

b 教員や学生への公開状況、方法等
研究科委員会でアンケートの分析・報告を行い、次年度の授業運営に反映させることとした。

(注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

① 体制

- a 委員会の設置状況（各区分を踏まえた委員構成を踏まえた委員の追加や交代状況含む）

該当なし

- b 委員会の開催状況（回数や開催日など）

該当なし

- c 委員会の審議事項等

該当なし

- d その他

該当なし

② 審議状況

- a 審議した内容

該当なし

- b 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への見直し状況

該当なし

- c 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への反映状況

該当なし

(4) 自己点検・評価等に関する事項

<p>① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見 看護学研究科看護学専攻博士後期課程を平成31年4月に開設した。設置計画から変更なく開設を迎えている。設置の趣旨・目的達成のため、当初の計画から遺漏なく運営を行って行く。</p> <p>② 自己点検・評価報告書</p> <p>a 公表（予定）時期</p> <ul style="list-style-type: none">・ 認証評価の結果 令和2年4月下旬に公表・ 出雲キャンパス年報 毎年5月中旬に公表 <p>b 公表方法</p> <ul style="list-style-type: none">・ 研究科、学部、別科の学生支援、委員会活動状況及び課題をまとめた「出雲キャンパス年報」を毎年作成し5月中旬に大学ホームページに掲載を行っている。 <p>③ 認証評価を受ける計画</p> <ul style="list-style-type: none">・ 公益財団法人大学基準協会による認証評価を受審。平成31年4月下旬に自己点検・評価資料の提出を行う。 令和2年4月末に評価結果が公表される。
--

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

<p>○ 設置計画履行状況報告書（令和元年度）</p> <p>a ホームページへの公表予定の有無 （ <input checked="" type="radio"/> 有 ・ <input type="radio"/> 無 ）</p> <p>b 公表有の場合の公表（予定）時期 （ 令和元年7月10日 ）</p> <p>b 公表無の場合の特段の理由 （ — ）</p>
--

(注) ・ 今後公表する予定の場合は、「有」にマルを記入してください。今後も公表する予定がない場合は、「無」にマルを記入してください。